

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	港湾管理一般事務			
予算科目	8 款 4 項 1 目			
総合計画での位置付け	都市基盤の整備 道路・交通基盤の整備			
所管課情報	担当課:	土木管理課	電話番号(内線):	578
記入者情報	所属長:	木曾 信之	担当責任者:	宮崎 栄司
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	港湾施設利用者			
根拠法令等	愛媛県港湾管理条例			
事業の目的	港湾施設の適正な維持管理を行い、利用促進を図る。			
事業の内容	港湾・海岸関係各種協議会への参加、港湾施設の管理に係る消耗品等の補充及び港湾施設使用に伴う各種申請・許可に関する事務			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	港湾施設維持管理をする上で必要な経費である。事務執行においては引き続き経費縮減に取り組む。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	184	229	148	194
	人件費	813	397	198	397
	合計	0	626	346	591
人件費 内訳	人工数	0.10	0.05	0.03	0.05
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	813	397	198	397
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	997	626	346	591

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
需用費(消耗品・燃料費)	千円	31	60	0	44

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	50	50	50	50	50	250

成果指標				
成果指標	今年度の需用費支出額÷前年度需用費支出額(%)			
指標設定の考え方	目標設定が困難であるため、前年度経費と比較する。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	100%	100%	0	0
実績	81.6%	141.94%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	港湾施設の維持管理を行うために必要な事務的経費について、引き続き効果的な事務執行に努め、経費の削減を図る取り組みが必要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	担当責任者の記載のとおり。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題